

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月23日更新

事務事業名	家庭教育学級開催事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2 福祉の健康	所属部	教育委員会事務局	課長名 北里利朗
体系	施策	4 子育て支援の充実	所属課	生涯学習課	担当者名 大隅理央
	施策の柱	17 地域における子育て支援	所属班	生涯学習班	(内線) 1515
予算科目	会計一般	款 10 項 5 目 3 事業連番 10662 根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	多様化する現代社会の対応できる教養を深めるとともに、健全な青少年を育成するための家庭の役割、子どものしつけ、親の生き方等の学習機会を支援する事業。 対象は市内保育園、幼稚園(22園)の保護者会及び市内小中学校PTA(10校)
【業務の流れ】	補助金申請書、事業計画書提出→交付決定→活動→実績報告→補助金交付請求→交付確定→支払い 補助金申請書、事業計画書提出→交付決定→補助金交付申請→支払い→活動→実績報告→交付確定
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	将来的には、補助金に頼らず各団体が継続的な取り組みを実施してもらいたい。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
【前年度内容】 市内幼・保育園の保護者計22園の保護者会と市内小中学校計10校のPTAへ家庭教育学級活動の補助(25,000円)を行なった。	家庭教育に対する意識が定着してきたため、今後は各団体が単独で取り組むよう協議を進める。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
ア: 学級活動開催回数	81回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市内保育園、幼稚園及び小中学校	ア: 市内保育園、幼稚園及び小中学校数	27団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
地域で子どもを見守っている	ア: 地域のボランティア数	件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	81回	186	186	190	81	190	190	190	190	
② 対象指標	ア	27団体	31	32	32	27	32	32	32	32	
③ 成果指標	ア	件	330	330	365	305	370	375	380	385	
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	一般財源	千円	775	800	800	650	800	800	800	800
		(A) 事業費計	千円	775	800	800	650	800	800	800	800
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	0	2	1	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	302	0	40	1	40	40	400	400		
(B) 人件費計	千円	1,203	0	159	0	159	159	1,593	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,978	800	959	650	959	959	2,393	800		

事務事業名	家庭教育学級開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 各団体が子ども達の育成や保護者の知識向上に繋がる取り組みを実施された。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助金に頼らず、市が主催する出前講座等の事業を活用することにより事業が継続され、市一般財源の支出を抑えられる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市が取り組んでいる出前講座事業等を紹介することにより更に充実した取り組みが期待できる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 幼稚園・保育園への補助金や、小・中学校への補助金に家庭教育振興に盛り込んでもらう等検討の余地あり。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 類似事業との統廃合や市の事業紹介等を行うことにより、本事業費の削減が期待できる。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員の関与も最小限になっているため、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は各団体 (実施者) が負担して実施している事業に一部補助支援を行っていることから費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業開始時 (平成18年) は3年間の熊本県委託事業であった。その後、市単独の委託事業として10年間事業を行っているが、各団体が自主的に活動ができており、平成28年度から必要な団体においては補助金を交付した。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合併時より学級数も増え、学習内容も充実してきている。
熊本地震の影響により、活動を実施できなかった団体がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

家庭教育に対する意識が定着してきているため、今後は各団体で自立して活動できるように進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策